

企画提案(事業計画書)等について

【此花区】(受託者:一般財団法人大阪市コミュニティ協会)

1 地域活動協議会の状況についての分析(年度当初)

項目	地域活動協議会の状況についての分析
(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析	此花区の各地域活動協議会では、活動の中心を担っている町会の後継者不足が深刻となっている。多様な団体が集まる運営委員会において情報共有は行なっているが、団体間の連携が深まる取組みができていない地域もあり、人材の発掘が難しい状況である。また、地域課題解決策の検討やそのための事業の企画・改善の話し合いが十分にできているかは、地域差ができてきている。その原因としては長い間、事業毎・団体毎にタテ割りで活動してきた団体が多く、企画について話し合うメンバーが固定化されていたり、ネットワークを広げるキーパーソンが不足しているためである。今後は、地域活動協議会の組織に属していない団体や地域住民、企業、NPOなどを巻き込みネットワークを拡充していく必要がある。
(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析	各地域活動協議会において、まつりや世代間交流事業などイベントは、マンネリ化していたり、スタッフの高齢化により活動の継続が危ぶまれている地域もあるが、現状では地域のニーズもあり何とか実施されている。ふれあい喫茶や子育てサロンなどの福祉事業は、開催場所によって参加率に影響が出ているが、参加者を増やすために内容や周知を充実させたり、場所の変更や増設など工夫している地域も多い。また、会計事務のOA化や会議を運営する総務部の人選により、担い手の発掘や世代交代が起こり、新たな事業や事業の拡充につながっている。特に地域密着型の企業やNPO・団体が構成団体に加入した地域活動協議会では、外部団体とのネットワークが広がり、イベント等の参加者や若いスタッフも増え、地域の活性化が進んでいる。このような事例を他地域にあてはめることは難しいが、地域の実情に沿った形で人材を確保し、事業によっては近隣地域と共催で活動する必要がある。
(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析	各地域の地域活動協議会では、設立して4年目を迎え議決機関の運営も一定の流れができあがり、適正に行われている。議事録は作成しているが、閲覧用のファイリングにとどまっている。事業計画・報告は回覧や掲示により周知ができてきている。会計事務はほとんどの事業が、まちづくりセンターの会計ソフトを活用しており、会計の透明化が図られている。広報活動は、各地域ともイベントの周知は積極的に行っているが、組織や担い手などについてを掲載する広報誌は、作成の担い手が不足している地域もあり、年1回～2回の発行となっている。また、SNSを活用した広報も、担い手不足や前向きでない意見もあり2地域の実施にとどまっている。今後は、組織で話し合われた課題や地域情報を盛り込んだ議事録を回覧したり多様な媒体による広報が必要である。
(4)「Ⅳ 区独自取組」についての分析(区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災の取り組み <p>此花区では、南海トラフ地震による津波・地震災害に備え、津波避難訓練や避難所開設訓練を重点課題として取り組んでいる。しかし、一部の地域では既存事業に追われていたり、面積が広く、マンション建設が進み急激に人口が増加したため、地域全体での訓練が難しく進んでいない。特に防災部会メンバーは長年、防災リーダーを担ってきた高齢者が大多数を占めており、身心共に負担が大きいのが進まない原因である。その中で、いくつかの地域は世代交代し新たな担い手を募集し、徐々に動き始めている。防災訓練の実施が遅れている地域に対し、先進事例の視察や地域活動協議会の組織が基盤となっている自主防災組織を中心とした訓練を働きかけ、担い手の確保につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議の存在・活動の認知度を高める広報の強化 <p>まちづくりセンターがイベント等の参加者に地域活動協議会の概要説明をした際、地域の事業周知により、参加者は多世代に渡って多かったが、地域活動協議会の活動として認識している住民は少なかった。また、通年事業においても同じであった。広報誌やポスター・チラシなど紙媒体の発行はしているが、住民は事業自体に興味があり、活動主体に関心を持ってもらうような広報に至っておらず、さらに広報担当が認知度向上を目標としていない。そのため、他区広報のボランティア募集の成功例やまちづくりセンター発行の広報誌を活用した広報勉強会が必要である。</p>

2 事業の実施内容(支援策(取組)の内容)

項目	事業者選定時等における企画提案(事業計画書)の概要
百律的運営にかかわる支援の提案内容	①ファンリレーション手法を用いた話し合いの場づくり ②区内の多様な活動主体のネットワークの拡充 ③事業の効果検証による事業の充実を支援 ④NPO法人の事業であるプロボノを活用した地域活動協議会と企業(企業人)との連携・協働 ⑤自主財源獲得に向けた情報提供や申請等手続きの助言・指導 ⑥「地域活動協議会まちづくり会議」の開催(課題解決や事業実施ノウハウの共有などの情報交換)
ながりの拡充」にかかわる支援の提案内容	①区内の多様な活動主体のネットワークの拡充 ②区内の多様な活動主体の連携や参加・参画の支援 ③新たな担い手層が参加しやすい事業における「参加」「参画」の場づくり ④新たな担い手を発掘・育成する人材育成事業の実施 ⑤魅力的な広報のツール・コンテンツづくりにより、事業参加促進 ⑥事業の効果検証による事業の充実を支援 ⑦区内の企業・テーマ型NPO等と地域活動協議会とのマッチング
(3)「III 組織運営」にかかわる支援の提案内容	①会計事務支援、会議の開催支援、地域の情報発信に係る指導及び助言等の支援、その他、団体組織運営において必要な事柄の支援
(4)「IV 区独自取組」にかかわる支援の提案内容(区が「百律的運営」に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したもの)	①防災の取り組みにかかわる支援 ・地域および地域を越えた訓練の促進 ・防災ワークショップの実施支援 ②広報の強化にかかわる支援 ・広報の多様なツールによる認知度の向上とネットワークの拡充

3 事業の実施体制等

項目	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要
(1)自由提案による地域支援の提案内容(企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	<p>①NPO法人と連携しプロボノ(地域の自律運営についての理解が深まるような普及・啓発を図るために、企業に勤める人材がビジネスの経験やスキルを活かして社会貢献活動に取り組む)による地域課題解決に向けた広報配布物などの具体的成果物の提供を通じて、地活協の活動基盤強化を支援する。</p> <p>②住民の地域活動協議会の認知度調査や防災の備えに関するアンケート調査などを含めた地域コミュニティアンケートを実施。(対象:無作為1000世帯)</p>
(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制にかかる提案内容	<p>アドバイザー(1人)→まちづくりセンターに週5日常勤し、運営及び支援員の業務を統括。 地域まちづくり支援員(3人)→まちづくりセンターに週3日～4日勤務し地域活動協議会の運営を支援。</p>
(2-2)フォロー(バックアップ)体制等にかかる提案内容	<p>まちづくりセンターの事務責任者→まちづくりセンターの業務を統括(本部) まちづくりセンターの講習会や地域事業企画において専門的な支援が必要な時の対応→スーパーバイザー、専門アドバイザー(本部) ・欠員等が生じた場合の対応→アドバイザーが補充までの間対応</p>
(3)区のマネジメントに対応した取組にかかる提案内容	<p>①自主防災組織による住民参加の「津波避難訓練」と「避難所開設訓練」の推進。 ②区の補助金要綱及び委託事業仕様書に従った事業報告や決算書、事業計画や予算書作成支援。 ③区役所関係部署との情報交換会。 ④地域資源が循環する仕組づくりを行ない、これらの地域情報が地域団体をはじめ様々な活動する方に活用されるように資源の発掘をまちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」の実施により図る。</p>

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)(5つ以内)

支援策(取組)名称	支援策(取組)の内容	重点的に取り組む理由
担い手の確保・育成	<p>①地域活動協議会で活動している人に地域活動及び担い手確保に関するアンケート調査を実施。結果は、担い手確保の活動につなげてもらうようにフィードバックする。</p> <p>②地域の井戸端会議を域活動協議会メンバーを対象に開催。活動内容や課題について意見交換し、団体間の情報を共有し、つながりを深めるほかファシリテーター力の向上を図るために実施。</p> <p>③区全体で誰もが参加できる井戸端会議「コノハナのハナシ」を開催。人とつながりたい、活動をしたいと考える人を発掘し地域の活性化につなげる。</p>	<p>此花区の方針である津波避難対策などの安全安心で魅力あるまちづくりや健康福祉の推進、若い世代の地域参加促進には地域活動協議会の自律的な地域運営が必須である。地域組織の自律に向けては現在各地域で課題となっている後継者不足の解消に向けた取り組みをすすめていく必要がある。</p> <p>そのためには、地域課題やニーズに対応した活動を再認識し、事業の改善を行ない、団体間のつながりを深めることで担い手の確保や事業の連携・協働を進めていく。</p>
防災力の向上	<p>①各地域活動協議会の防災部会を対象に先進事例の他区防災訓練見学会を開催し、ノウハウを学んでもらいスキルの向上を目指す。</p> <p>②津波避難訓練や自主防災組織による避難所開設訓練の実施が遅れている地域及び近隣地域との合同訓練実施に「コノまちインタビュー」の調査結果をフィードバックし会議の議題に取りあげるなどの働きかけを行なう。</p>	<p>区の重点課題である地域防災力の向上に向けては、自主防災組織のリーダー役の災害対応スキルの向上や、多様な世代の住民に対する防災訓練を推進していく必要があるため。</p>
広報の強化	<p>①此花区民に地域活動協議会の認知度向上や取り組みを周知するために、まちづくりセンター広報紙を年4～5回発行し広く配布・設置。</p> <p>②まちづくりセンターのFacebook、YouTube動画コンテンツを充実させ、まちづくり関連情報を提供するとともに、各地域の活動状況を動画や写真で逐次紹介。</p> <p>③区役所1階及び此花区民ホール情報コーナー、その他イベントにおいて地域活動協議会の概要、全地域活動協議会事業紹介や活動の周知ポスターの掲示と広報紙などを設置。</p> <p>④まちづくりセンターのホームページを開設し、地域活動協議会に関する蓄積データをWEBを媒介に見れるように設定。</p> <p>⑤地域活動協議会のリーフレットを作成し、転入者や区レベルの事業で配布し認知度向上を支援。</p>	<p>此花区の方針である若い世代の地域参加の促進に向けては、地域活動協議会の運営や活動を「見える化」していく必要がある。また、電子媒体の活用など多様な情報発信により、認知度向上とネットワークの拡充を図っていく必要がある。</p> <p>さらに、地域活動協議会の自律的な運営を目指しては、新たな担い手を得るためにも活用できる資料の作成が必要と考えられる。</p>

5 現時点での支援の実施状況に対する自己評価

<p>(1)現時点での支援の実施状況に対する自己評価</p>	<p>○現時点での実施状況 概ね順調に取り組んでいる。</p> <p>○今年度の目標の進捗状況とそれに対する自己評価</p> <p>①担い手の確保や育成 ・西九条・春日出・西島地域は井戸端会議やNPOと連携したプロボノ事業により活動内容の共有や各団体が抱える課題について取り組むようになってきた。その結果、担い手が不足していた活動にPTAなどが連携・協働するなど、「担い手確保」につながる取組みや事業改善が始まってきており効果があった。 ・まちづくりセンターのネットワークにより、企業や団体を地域に紹介し、事業に参画したことで事業拡充と地域活動協議会外部とのつながりができ効果があった。 ・会計事務のOA化を働きかけたことにより、担当者の交代が進み後継者の確保につながった。</p> <p>②防災力の向上 ・自主防災組織による住民の津波避難訓練や避難所開設訓練が進んでいなかった島屋地域に訓練の働きかけをしたことで、実施の準備段階にいたった。 ・先進事例の他区防災訓練見学会に参加した地域は、自主的に防災に取り組むように意識が変わり、ノウハウを学びスキルが向上し効果があった。</p> <p>③広報の強化 ・全9地域の地域活動協議会では、1地域が区内青少年団体の技術協力を行ない広報紙を発行した。また、3地域は編集会議の支援や技術的な助言により、各戸配付・回覧・掲示を行ない活動の見える化を順調に進めており支援の効果があった。 ・まちづくりセンターの広報活動は、情報コーナーを此花区民ホール(図書館・老人センター併設)に新設したことで、多世代に渡って周知することができている。また、広報紙も2回発行し地域イベントで配布し地域活動協議会の認知度向上に取り組んでいる。</p>
<p>(2)上記を受けた、年度後半の支援についての考え</p>	<p>①担い手の確保や育成 特に担い手の高齢化が進んでおり、事業の継続が危ぶまれる地域に対し、担い手の確保や育成の支援を行なう。 (支援策) ・「地域活動及び担い手確保に関するアンケート結果」をもとに希望支援の多い井戸端会議や広報に関する支援を行う。 ・区レベルのまちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」で地域活動協議会以外で活動する人同士をつなげるツアーを実施し、ネットワークの拡充を図る。 ・地域活動協議会以外で活動する団体やラウンドテーブルからの人材発掘。 ・会計などの事務勉強会を開催し、新たな担い手の育成を支援する。 ・地域全体を対象に区内外の見学会や事例紹介によりスキルの向上を図り、事業改善に活用できる支援を行う。</p> <p>②防災力の向上 自主防災組織による多世代が参加する津波避難訓練や避難所開設訓練を全地域活動協議会で実施し、必要に応じて隣接する地域との合同訓練を行う。 (支援策) ・年度前半から取り組んでいる「コノまちインタビュー」の調査結果を地域にフィードバックし、区役所防災担当と連携し訓練実施を働きかけ、企画会議において助言をしていく。 ・資料として訓練に活用できる講師・ワークショップ・物品関係などをデータ化する。</p> <p>③広報の強化 地域活動協議会の存在・活動の認知度向上。(目標値:区民モニターの結果において区の設定基準以上) (支援策) ・全9地域活動協議会において広報紙の発行を支援し、ネットワークを活用し広く住民に配布するよう指導する。 ・まちづくりセンターのSNSを使った地域の情報発信や広報紙、地域活動協議会の概要リーフレット、情報コーナーの充実。 ・地域イベントでの地域活動協議会しくみや活動の周知。 ・此花区民の無作為1000世帯を対象に地域コミュニティアンケート調査を活用し、地域活動協議会の認知度調査及び活動や存在の周知を行う。</p>